

営業の概況

■ ごあいさつ



取締役頭取

川上 隆

2018年9月30日までの国内経済は、輸出の持ち直しに足踏みがみられたものの、企業収益の改善が続き、雇用環境の着実な改善を通じて個人消費の持ち直しが続いたことから、緩やかに回復しました。

沖縄県経済は、期間後半は相次ぐ台風の襲来や自然災害の影響から入域観光客数が伸び悩むなど一部に一服感がみられたものの、建設が高水準の公共工事と企業の設備投資により概ね好調に推移し、雇用・賃金環境の着実な改善を背景に個人消費も概ね好調に推移したことから、全体としては拡大の動きを続けました。

営業の経過および成果

業容面では、当中間会計期間期末において貸出金は、住宅ローンやアパートローンを中心に好調に推移し、前期末を311億30百万円上回る1兆6,506億19百万円となりました。預金等(譲渡性預金を含む)は、個人および法人預金が好調に推移した結果、前期末を711億70百万円上回る2兆1,907億93百万円となりました。有価証券は、債券の償還等により前期末を486億94百万円下回

る3,620億90百万円となりました。

平素は格別のお引き立てを賜り、誠にありがたく厚くお礼申し上げます。

ここに第103期(2018年4月1日から2018年9月30日)の営業の概況と決算の状況につきましてご報告申し上げます。

金融経済環境

2019年3月期第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から

る3,620億90百万円となりました。

また、新株発行等により資本金および資本剰余金が56億78百万円増加したことから、純資産合計は前期末を77億2百万円上回る1,129億28百万円となりました。

収益面では、経常収益は、外国為替売買益や償却債権取立益が増加したものの、株式等売却益や国債等債券売却益が減少したことにより、前年同期を5億13百万円下回る205億89百万円となりました。

一方、経常費用は、国債等債券売却損が減少したものの予想損失率の算定方法をより精緻化したことによる貸倒引当金繰入額の増加等により前年同期を6億3百万円上回る167億53百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を11億16百万円下回る38億35百万円、中間純利益は前年同期を6億31百万円下回る28億82百万円となりました。

当行が対処すべき課題

地元経済が好調に推移する一方で、依然として金融機関を取り巻く環境は厳しい環境が続いています。そのような課題に対処するため2017年4月からスタートした中期経営計画「Customer Centric 2017」では「顧客本位の収益モデルの実現」を目標に掲げ、法人向けサービス手数料の拡大やカード加盟店サービスの拡充、生産性向上による経費の圧縮など持続的なビジネスモデルの構築に努めております。琉球銀行は2018年5月1日に創立70周年を迎えることができました。これもひとえに皆さま方の温かいご支援とご協力の賜物と深く感謝申し上げます。今後も琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を実践しつつ、地域のお客様とともに発展していくことを目指してまいります。

営業の概況

決算の概要(単体)

■ その他臨時損益の反動減や与信コストの増加を要因に6期ぶり減収・減益

(億円)

	2018年 9月期	前年同期比	2017年 9月期
経常収益	205	▲6	211
業務粗利益 (a)	159	+4	155
経費 (b)	120	+2	118
実質業務純益 (c=a-b)	39	+2	37
ネット与信コスト (d)	1	+3	▲2
その他臨時損益 (e)	0	▲10	10
経常利益 (f=c-d+e)	38	▲11	49
中間純利益	28	▲7	35

* 前年同期比は表上計算

決算の概要(連結)

■ 6期ぶりの減収・減益

(億円)

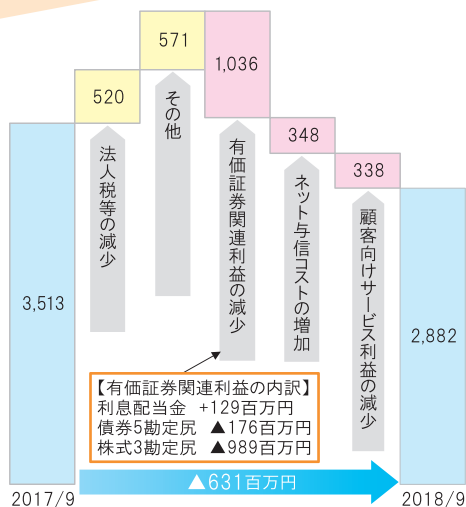
	2018年 9月期	前年同期比	2017年 9月期
経常収益	301	▲10	311
経常費用	258	+6	252
経常利益	43	▲15	58
親会社株主に帰属する 中間純利益	30	▲9	39

* 前年同期比は表上計算

中間純利益の増減要因(単体)

■ 有価証券関連利益の減少や与信コスト増加により中間純利益は6期ぶり減益

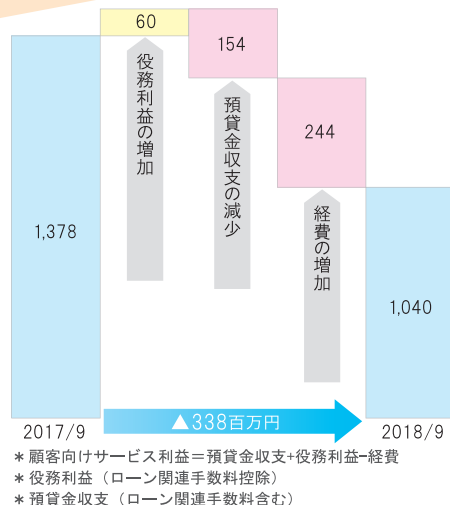
前年同期比増減要因
(百万円)



顧客向けサービス利益(単体)

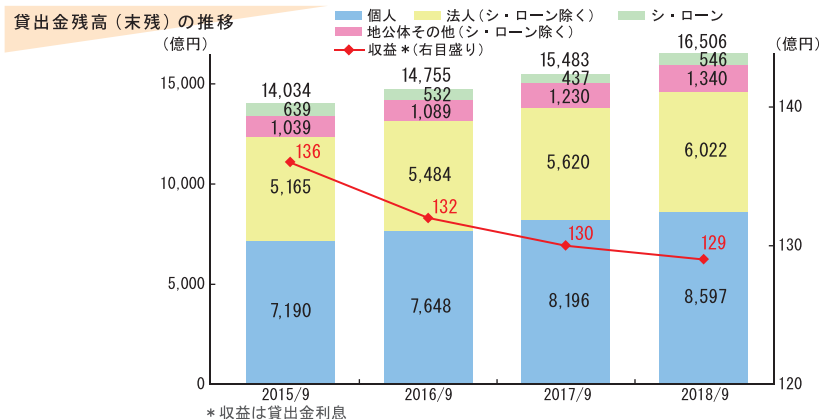
■ 役務利益は増加するも預貸金収支の減少および経費の増加により減少

前年同期比増減要因
(百万円)



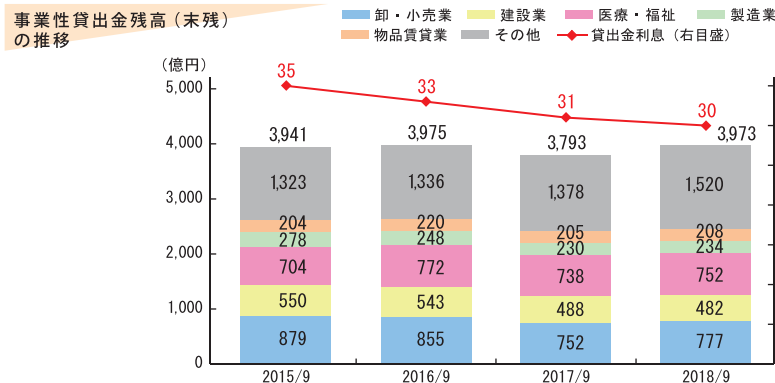
貸出金(単体)

■ 残高は順調に増加するも利回りの低下により貸出金利息は減少



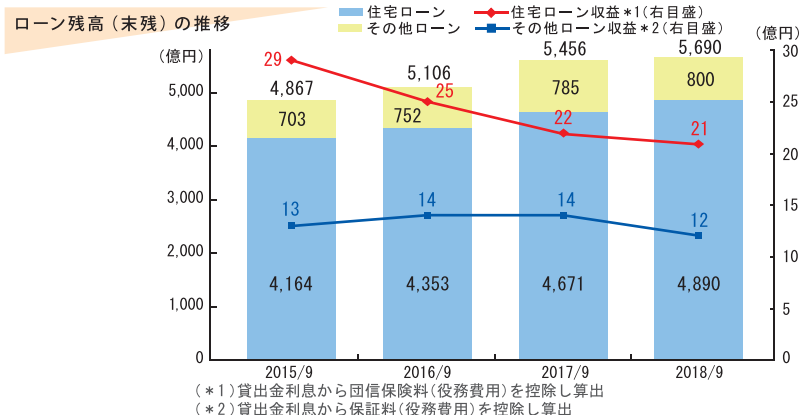
貸出金(シンジケート・ローン、貸家業・不動産業等除く事業性、単体)

■ 事業性貸出金残高は増加



貸出金(消費性、単体)

■ 貸出金残高は増加するも利回り低下により収益は減少

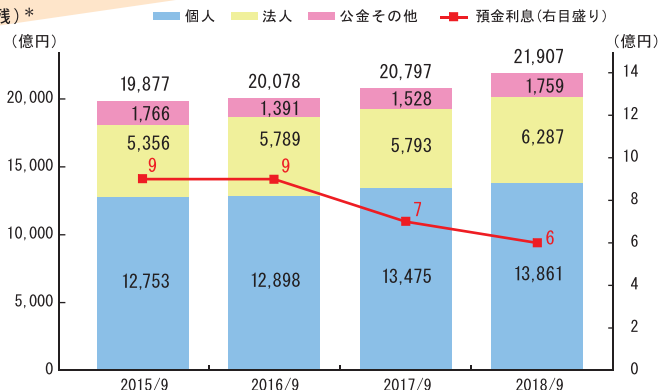


営業の概況

預金等(譲渡性預金含む、単体)

■ 個人預金・法人預金ともに順調に増加

預金等残高(末残)*の推移

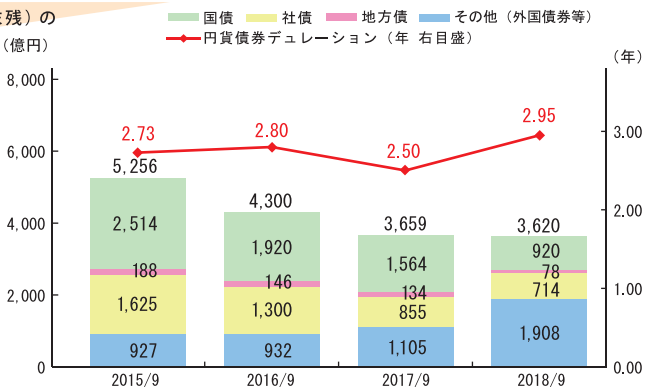


* 譲渡性預金を含む

有価証券(単体)

■ 国債の償還等により残高減少

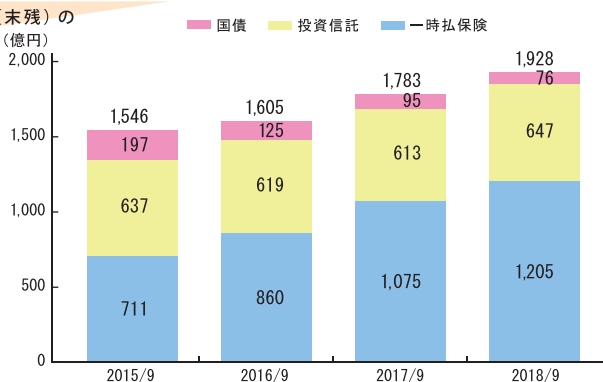
有価証券残高(末残)の推移



預かり資産(単体)

■ 残高は国債が減少するも一時払保険・投資信託の増加により全体では増加

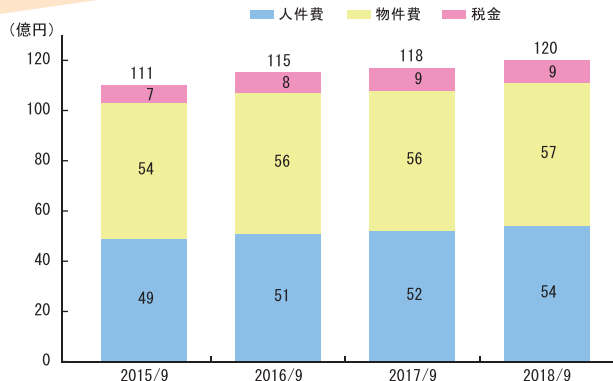
預かり資産残高(末残)の推移



経費(単体)

- 収益の多様化や利便性および生産性向上に向けた投資により増加

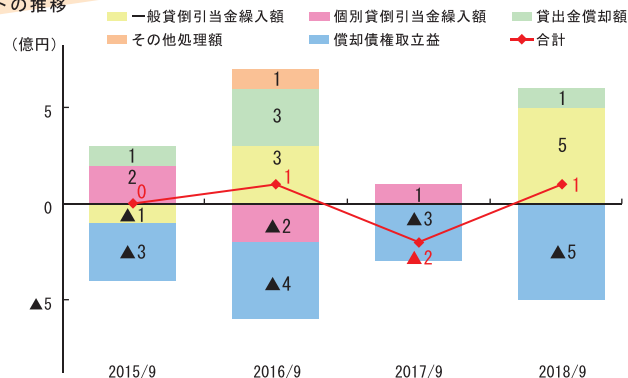
経費の推移



与信コスト(単体)

- 予想損失率算定方法の精緻化により与信コストは増加

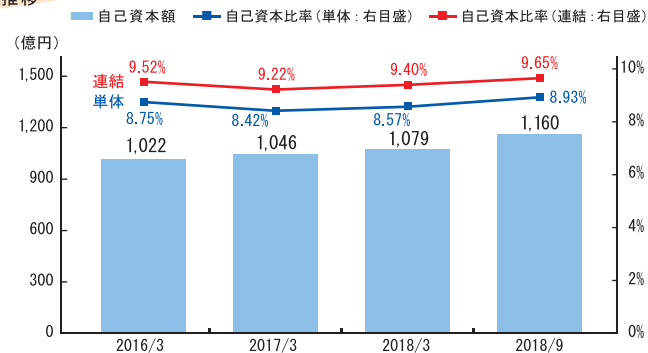
ネット与信コストの推移



自己資本比率(単体・連結)

- 利益の積み上げと増資により自己資本比率は上昇

自己資本比率の推移



営業の概況

2019年3月期業績の見通し

■有価証券関連利益を平年並みの見込みとしたことで単体・連結ともに減収・減益を予想

(単体)

(億円)

	2019年3月期		2018年3月期 実績
	予想	前期比	
経常収益	390	▲34	424
経常利益	75	▲32	107
当期純利益	50	▲28	78

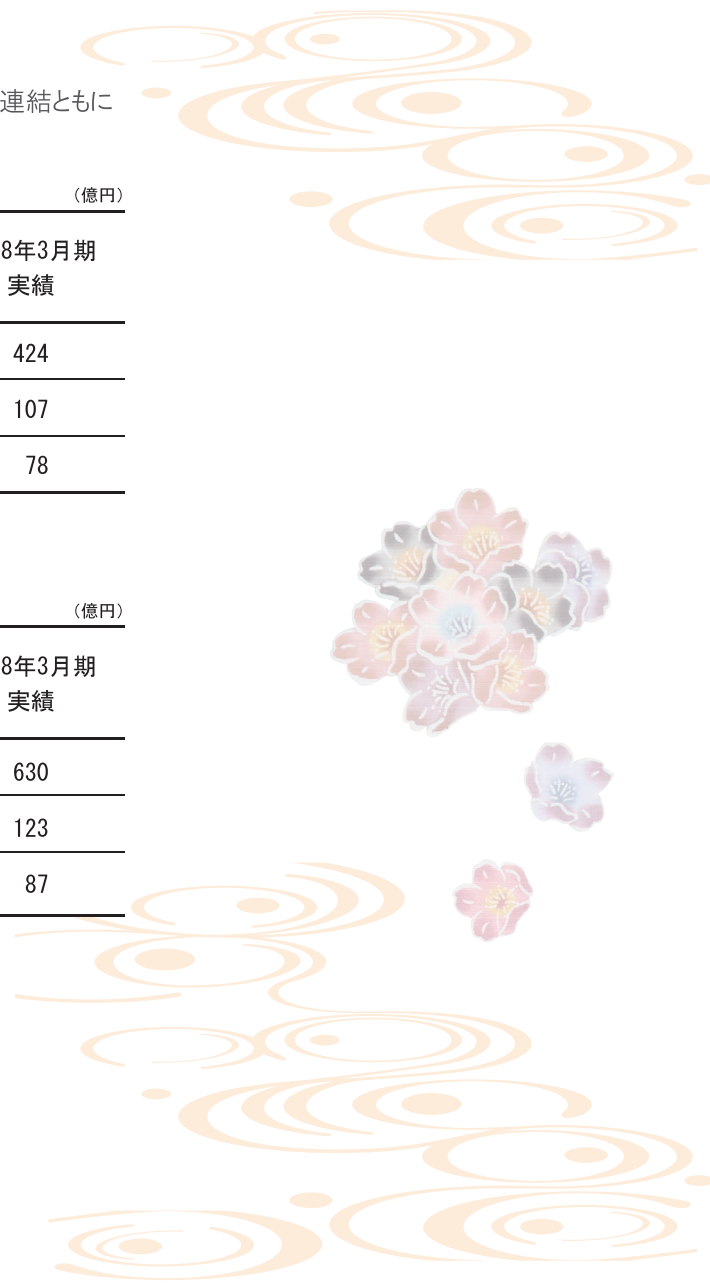
* 前年同期比は表上計算

(連結)

(億円)

	2019年3月期		2018年3月期 実績
	予想	前期比	
連結経常収益	590	▲40	630
連結経常利益	88	▲35	123
親会社株主に帰属 する当期純利益	60	▲27	87

* 前年同期比は表上計算



■ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み

「経営改善・事業再生・業種転換等の支援」、「創業・新規事業開拓の支援」、「成長段階における支援」等について、外部専門家や外部機関等と適切に連携し、本部・営業店が一体となってお客様の経営課題に応じた最適なソリューションを提供するなど、コンサルティング機能を発揮した中小企業の経営支援に積極的に取り組み、地域の活性化・発展に貢献してまいります。

